

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
臨時会の開催……………3ページ
市長提出議案の議決結果……………3ページ
代表質問……………4～5ページ
委員会の審査概要……………6～7ページ
委員会提出議案の概要と議決結果……………8ページ
議員提出議案の概要と議決結果……………8ページ
請願の審議結果……………8ページ

No. 198

平成23年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

2月定例会

平成23年度草加市一般会計予算など 市長提出31議案を可決

平成23年2月定例会は、2月23日から3月18日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された31議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加に反対する意見書など3議案が提出され、すべてを可決しました。議員提出議案は、公共交通機関のバリアフリー化のさらなる推進を求める意見書など4議案が提出され、すべてを可決しました。開会日には、平成23年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各党派代表6人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対しては、延べ5人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、12人の議員が3日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたてました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成23年度 草加市一般会計予算

予算総額は、610億9100万円、前年度と比較して4.2%、金額で26億6100万円の減とするものです。
歳入の主な内容は、市税33億722万3000円、地方譲与税4億4100万円、地方消費税交付金17億4900万円、地方特例交付金5億200万円、地方交付税23億5000万円、分担金及び負担金8億7259万1000円、国庫支出金102億3277万円、県支出金37億1110万7000円、財産収入2億5310万円、繰入金5億764万4000円、繰越金2億円、諸収入15億8313万9000円、市債45億880万円などです。

平成23年度草加市 水道事業会計予算

歳入の主な内容は、病院事業会計繰入金15億8047万5000円、消防庁舎等整備事業2億644万3000円、予防接種事業7億6361万8000円、幼稚園就園奨励推進事業4億260万4000円、栄小中学校校舎等改築事業6547万4000円、企業支援・育成事業1562万6000円、新田駅西口地区市街地整備事業7688万4000円などです。

平成23年度草加市立病院 事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数11万6500戸、年間総給水量2690万㎡、1日平均給水量7万3497㎡です。収益的収入及び支出は、事業収益の総額は43億2948万円、事業費用の総額は39億5730万円であり、差し引き3億7218万円の利益を計上するものです。

条例

市長等の給与等に関する条例の 一部を改正する条例

市の財政状況等にかんがみ、市長の給料月額及び退職手当を引き下げるものです。

施行期日は、平成23年4月1日。施行の日には市長の職にあるものに限り適用。

草加市教育委員会委員 定数条例

教育行政の充実を図るため、草加市教育委員会の委員の定数を6人とするものです。

施行期日は、平成23年4月1日。

草加市ペット霊園等の 設置及び管理に関する 条例

市民の生活環境の保全及び周辺の生活環境と調和のとれたまちづくりを資することを目的とし、ペット霊園等の設置及び管理が公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われるための措置を講ずるものです。

＜主な経歴＞

中央大学法学部政治学科卒業、昭和49年草加市採用、企画財政部長、総合政策部長、市長付特区・地方財政自立改革担当特命理事、市長付地方主権推進担当特命理事を歴任、草加市退職後、公益財団法人東京財団研究員及び構想日本政策担当ディレクター就任、現在61歳。



副市長の選任

中村 卓氏

副市長が退任することに伴い、新たに副市長として、中村卓氏を選任することに同意を求めたものです。

教育委員会委員の任命

村田 悦一氏
高木 宏幸氏

委員の辞職及び委員定数の増に伴い、新たに委員として、村田悦一氏及び高木宏幸氏を任命することに同意を求めたものです。

人事

施行期日は、平成23年4月1日及び同年7月1日。

草加市都市公園条例の 一部を改正する条例

都市公園施設の有効活用を推進し、歳入の確保を図るため、自動販売機の設置等に係る使用料を見直すとともに、そうか公園キャンプ場を有料公園施設とし、あわせて条文の所要の整備を行うものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

成年後見制度への今後の対応策は

〔質問〕井手議員 成年後見制度は認知症高齢者や知的・精神障がい者など、判断能力が十分な方の権利を守る役割を担う欠かせない制度であるが、制度の複雑さが影響し周知や制度利用が順調に行われていないと見受けられる。①今後、後見人の市長申し立ての件数がどのように推移していくと見込んでいるのか、その見込みに対する対応策は。②法人後見の必要性についてどのように考えているか。

〔答弁〕健康福祉部長 ①市長申し立て件数は今後増加するものと考えており、必要としている方が順調に申し立てできるよう、権利擁護事業を行っている地域包括支援センターが窓口となり実態を把握するとともに、草加市社会福祉協議会と連携し、市長申し立てにつなげてい

コミュニティバス導入に当たっての進め方は

〔質問〕石村議員 ①コミュニティバス導入は、高齢者を初めとする市民の移動の利便性を高める点で非常に有効だと思うが、導入に当たっては、市民からの要望を広く酌み取ることや現在のバス路線とその利用者に与える影響など非常に難しい調整を解決していく必要があるとともに、運行にかかわる費用負担の問題があると考えているが、どのように導入を進めていくのか。

〔答弁〕市民生活部長 平成23年度に市民、バス事業者、道路管理者並びに学識経験者等の関係者を構成員とした検討会を設置し、市民の皆様の要望される目的や、路線決定のための調整等を行い、平成25年度からコミュニティバスの導入を進めていきたいと考えている。コミュニティバスの運行には市の財政負担が必要であり、公的資金によって支えられることから、費用対効果も含め十分に検討し、長

民間認可保育園での園児の安全確保は

く利用していただき利便性の向上や地域の活性化に資することができるよう、導入の検討をしていきたい。

〔質問〕佐藤憲和議員 4月から市内で5カ所の民間認可保育園が新設され新たなサービスの導入も図られるとのことだが、公立の保育園を上回るサービスを提供すれば、それだけ事故やけがのリスクも高まることとなる。さいたま市の認可外保育施設で2月に園児が亡くなるという痛ましい事故があったことなども踏まえ、草加市の民間認可保育園における園児の健康管理や安全確保、職員体制の整備は万全になされているのか。どのような対策をとっているのか。

〔答弁〕子ども未来部長 草加市内の民間認可保育園は、国が定める基準に加え、草加市が独自に定めた手厚い基準を満たす必要がある。また、他市の保育施設で起きた事故の概要や防止策を市内の全保育施設に通知し、園児の健康管理及び安全確保を徹底するように指導を行っている。これらのことにより、既存の保育園とは異なる特徴的な保育サービスを十分な質の高さで実施することが可能と考えている。

シティプロモーション推進に対する考えは

〔質問〕須藤議員 まちの活性化や歳入確保のため、各自治体でシティプロモーションが積極的に取り組まれており、草加市

においても市外の方々に関心を持つってもらう方が必要といえる。①シティプロモーションの手段であるフィルムコミッションをどのように位置づけているのか。②シティプロモーション推進についての考えは。

〔答弁〕自治文化部長 ①観光基本計画のアクションプランの一つとしてフィルムコミッションの設定が位置づけられており、まちのPRとにぎわいの創出ができるとともに新たな観光資源となることから早期に設立したいと考えている。

点字ブロックを定期的に実態調査し計画的に設置すべきでは

〔質問〕西沢議員 点字ブロックは視覚障がい者にとって命綱と言っているものだが、滑って危険な箇所や点字ブロック上に荷物がある箇所、破損・摩耗なども見受けられる。また、歩道がカラーレンガだと視覚障がい者には点字ブロックが判別しにくい。このような課題について定期的に実態調査し、点字ブロックを計画的に配置し、保全すべきと思うが市の考えは。

〔答弁〕建設部長 破損や摩耗箇所については速やかに改修を実施しており、点字ブロック上に自転車や荷物があつた場合には、それぞれ、草加市自転車の放置防止に関する条例や道路法に基づき指導等を実施している。また、無設置場所の実態については、調査を進めていく。

健康福祉部長 点字ブロックは公共施設と駅やバス停留所を

外に発信することで、草加のブランドやイメージの向上、市内経済の活性化などが期待されるとともに、市民の心の豊かさやまちへの愛着も高めることができるため、まち全体の活力につながるものであることから、推進を図っていきたい。

大規模災害に備え実践に即した訓練を行うべきでは

〔質問〕秋山議員 大規模災害が起きたときのために活動体制の整備が必要であるとともに、実践に即した訓練が大事であると思う。①市民向けの図上訓練

結ぶ道路やエスカレーター周辺などへの設置を進めるとともに、設置に当たっては、視覚障がいのある方が容易に認識できるように配慮していく必要があると考えている。

河内掘を含む県道川口草加線の早期整備を

〔質問〕切敷議員 河内掘を含む県道川口草加線は県による整備が進められているが、①東武鉄道から県道足立越谷線に至る区間は、歩道が狭く極めて危険である。整備はどうなっているのか。②川口草加線から足立越谷線に向かつての右折レーンの距離が短く、右折用信号機がないことが慢性的な渋滞を発生させている。右折用信号の設置はできないのか。

〔答弁〕建設部長 ①歩道は十分な幅員が確保されていないが市単独での整備は困難なことから、県が行う道路拡幅整備にあわせて整備を行う。歩行者の安

において危険度が分かる防災地図を作成するものがあるがこのような図上訓練について、市の考えは。②埼玉県が図上訓練の成果をまとめたマニュアルを作成し市町村に配布することだが、利用についての考えは。

〔答弁〕副市長 ①市民の方が自宅から避難所へ避難する場合の経路において、危険な場所、防災施設のある場所等、日ごろから認識していただくことは減災に高い効果が得られることから、このような場所を確認し合う市民向けの図上訓練は大変有効な手法であるため、町会や自主防災組織が行う防災訓練にお

全確保や交通渋滞緩和を図るため早期の整備が望ましいので、県に対し改めて要望していく。

市民生活部長 ②右折用信号機設置要望書を平成20年9月に草加警察署へ提出したが、交差点西側が暫定的な右折帯であるため右折用信号機の設置は難しいとの回答を得ている。安全な通行が確保できるよう引き続き草加警察署及び県と協議していきたい。

生徒指導上の課題がある学校での具体的取り組みは

〔質問〕佐々木議員 教育の重要性が一層高まる中、家庭や地



県道川口草加線

いて取り組んでいただけるよう検討していきたい。②埼玉県の図上訓練マニュアルについても、埼玉県へ確認するとともに、草加市の地域特性などに基つき調整を図り、利用していきたい。



市民による避難訓練

域、学校がそれぞれ果たす役割は大変大きく、特に、学校は児童・生徒が安心して教育を受けられる環境でなければならぬと思うが、現在、生徒指導上の課題がある学校があるか。ある場合、スクールサポーターなどの導入を検討するべきだと思うが具体的な取り組みは。

〔答弁〕教育総務部長 生徒指導上課題のある学校はある。その対応としては、校長のリーダーシップのもと、学校の指導体制を整備、強化するため、指導主事と学校支援指導員の派遣を行い、教職員や保護者、ボランティアの方々とともに朝のあいさつ運動や校内巡視を行うなど、落ち着いた学校環境づくりにも努めている。また、県事業である地域非行防止ネットワーク推進事業を活用するため、県の推進委員と連絡を図り、生徒指導の支援や児童・生徒の安全確保等を行う警察OBなどによるスクールサポーターの導入に向け、現在、調整を行っている。



市内の地域包括支援センター



地デジの相談窓口

低所得者の地デジ対応は
間に合わないと思われるが
対策は

〔質問〕齊藤議員〓昨年9月時点の地デジ世帯普及率を9割とした総務省の調査は、80歳以上の高齢者を対象から外するなど調査方法に問題がある。一方、所得が最低生活費未満の世帯は約597万世帯で全世帯の12・4％に達すると言われている。このようなことから、所得が比較的低い層を含めた全世帯の地デジ対応は7月24日には到底間に合わないと思われる。低所得者の地デジ対策はどのようになっているのか。

〔答弁〕市民生活部長〓生活保護世帯や障がい者がいる世帯で、かつ世帯全員が市民税非課税措置を受けている世帯については、平成21年秋から地デジチューナー1台の無償給付及び設置を行い、アンテナ工事などが必要な場合は無償で工事を行っている。ことし1月24日から、世帯全員が市民税非課税の世帯に地デジチューナー1台の無償給付を行っている。引き続き情報を周知し、地上デジタル放送への円滑な移行ができるよう努めていく。

生活保護受給者
チャレンジ支援事業の
活用を

〔質問〕今村議員〓県の事業である生活保護受給者チャレンジ支援事業を活用することは草加市民のために大いに寄与すると感じている。この事業を利用するよう対象者に対して熱意を持って積極的な働きかけをすることが必要であると思う。この事業は三つの柱からなり、そのうちのひとつが教育支援員事業で、中学3年生を対象に高校入学まで支援するものである。子どもたちにとって、生まれた環境によつて学ぶ機会を得られないまま成長するという状況は酷であり、子どもの責任ではないということも考えると、親だけでなく子どもにも直接話をして援助していただきたいがどうか。

〔答弁〕健康福祉部長〓高校進学率の向上や就職の機会が多くなることなどが期待され、保護世帯の自立や保護費の軽減に結びつく事業と認識している。教育支援員事業については、保護者だけではなく、利用の対象となる中学生にも積極的に利用を勧める機会をつくっていきたい。

新たな観光資源を
見つけ育てていく
取り組みを

〔質問〕関議員〓草加市を発展させていくためには、まちの特色を見つめ直し、にぎわいを生み出す必要がある。①草加市に眠っている観光資源をどのように見つけ育てていこうと考えて

いるか。②東京スカイツリーを訪れる観光客の一部でも草加市を訪れば経済効果は大変大きい。各種団体と市が協力し集客方法やアイデアを出すべきだと思うが、市の考えは。

〔答弁〕自治文化部長〓①地域の方々と協力し、ふるさと産業創造基金事業補助金を活用していただき、観光名所、名物をつくりあげていく。また、今年度策定する観光基本計画において、市民や事業者、各種団体が協働し取り組みを進めるため

臨時会の開催

第1回臨時会が4月14日に開かれ、東日本大震災に伴う防災備蓄品整備や被害を受けた施設等の復旧を行うための「草加市一般会計補正予算(第2号)」など、市長から提出された3議案を原案どおり可決・承認しました。また、議員提出議案として2議案が提出され、可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。主な内容は次のとおりです。

■東日本大震災の被災者
支援に関する意見書

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震においては、多くのとうとい命が奪われ、今も多くの方々の行方が確認されていない。さらに福島第一原子力発電所の事故による放射能漏えい等、いまだ予断を許さない状況である。被災された多くの方々は、家族や家財を失った悲しみや苦しみに耐えて、避難生活を余儀なくされている状況であり、早急な被災者救済と被災地復旧のため、日本全体が一丸となって被災地支援を行う必要があると考える。よつて政府においては、東日本大震災の被災者支援に関し、

〔仮称〕観光推進検討会議の開催が定められることから、ここで情報を共有していきたい。②事業主体である東武タワースカイツリー株式会社や、東武鉄道株式会社にも協力を働きかけ、近隣市や草加商工会議所等とも連携を図る中で具体的な方策について検討していきたい。

予算流用による
賀詞交歓会の開催は
市長の職権濫用では

〔質問〕吉沢議員〓賀詞交歓会

次の点を速やかに実施するよう強く求めるものである。

①災害救助法、被災者生活再建支援法、原子力損害の賠償に関する法律などによる被災者支援を十分に行うこと

②被災地の支援活動や避難者の受け入れを行っている地方公共団体や企業等に対する補助制度を確立すること

原案可決(全員)

■東日本大震災の避難者
受け入れに関する決議

福島第一原子力発電所から200km程度離れた草加市にも100人を超える方々が避難してきているが、被災地の状況や原発事故の処理状況からは、今後の避難生活の長期化や避難対象

は予算がなかったはずなのに1月に開催された。必要な経費は旅費を流用したとのことだが、新たに事業を起こしたのだから流用ではなく、12月定例会に補正予算の議案として提出するべきであつたのではないか。それをせずに市長の権限で予算を流用することは職権の濫用になると思うが、市民にわびるべきではないか。

〔答弁〕市長〓賀詞交歓会は日ごろから市政に協力いただいで

いる市の行政機関及び附属機関の委員や各種団体の代表の方々に感謝の意をあらわすとともに

的なものを勘案して、やむを得ず既存の事業費の流用で対応させていただいた。



賀詞交歓会

に、新年のごあいさつ、礼儀を尽くすことが大事であることから開催した。開催経費については、本来であれば補正予算として議会に諮るものである。御指摘のように12月議会の会期中に補正予算の追加を計上することは可能であつたが、賀詞交歓会の開催方法等の検討や、開催時期などの総合的なものを勘案して、やむを得ず既存の事業費の流用で対応させていただいた。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第1号議案 平成22年度草加市一般会計補正予算(第9号)	原案可決(多数)
第2号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)
第3号議案 平成22年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第4号議案 平成22年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第5号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)
第6号議案 平成22年度草加市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(多数)
第7号議案 平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第8号議案 平成23年度草加市一般会計予算	原案可決(多数)
第9号議案 平成23年度草加市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(多数)
第10号議案 平成23年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(多数)
第11号議案 平成23年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計予算	原案可決(多数)
第12号議案 平成23年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第13号議案 平成23年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(多数)
第14号議案 平成23年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
第15号議案 平成23年度草加市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(多数)
第16号議案 平成23年度草加市水道事業会計予算	原案可決(多数)
第17号議案 平成23年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(多数)
第18号議案 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第19号議案 市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第20号議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第21号議案 草加市教育委員会委員定数条例の制定について	原案可決(多数)
第22号議案 草加市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第23号議案 草加市立児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第24号議案 草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第25号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第26号議案 草加市ペット霊園等の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決(多数)
第27号議案 草加市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第28号議案 草加市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第29号議案 副市長の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第30号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第31号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)

区域の拡大による避難者の増加が想定されるところである。よつて草加市においては、これまで迅速に避難者を受け入れるなど適切な対応を行っているとところではあるが、さらに必

要な取り組みを鋭意推進するため、次の点に留意するよう求めるものである。

①避難生活の長期化や避難者の増加に対応するための財源を適切かつ弾力的に措置すること

原案可決(全員)

②関係機関・企業等と協力体制を構築し、十分な住戸を確保すること

③避難者の経済的負担の軽減策を講ずること

公明党

質問者
大久保 和敏 団長

事務事業評価制度の見直しは

質問 これまで行ってきた事務事業評価制度は、既に実施している事業を評価するものであるが、これから行う事業の開始段階で、果たして必要な事業かどうかを判断する行政評価システムを確立すべきであると考えるがどうか。

答弁 各施策の目標を達成できるよう、前年度の達成状況を踏まえ課題を整理し、優先度を見きわめた上で本来に必要かどうか、また、実施方法が適切かどうかを判断するためのシステムの構築を検討していく。

小・中学校の耐震化状況は

質問 小・中学校の耐震化は順調に進捗していると思うが、現在の状況と平成23年度の計画は。

答弁 校舎と屋内運動場の耐震化は平成22年度に小学校7校10棟、中学校7校9棟の耐震補強工事を実施した。

代表質問

質問者
佐藤 勇 団長

自由市民クラブ

二元代表制における市政運営は

質問 今後の市政運営は、市民の力を最大限に取り入れなければならないが、一方で公選の市長、議会が市政運営を担う二元代表制の仕組みがある。この2点のバランスについて市長の考えは。

答弁 市長は総合的な判断のもと迅速かつ着実に市政執行を行い、議会は公平・公正で効率的な執行がなされているかをチェックするとともに、市民の皆様の声をもとに市政に反映できるものを提案するという役割を果たしていくべきと考えている。

市内の県立高校を特色を持たせた高校に

質問 市内の県立高校は草加南高校に外国語科があるなど、それぞれに特色を持たせた高校にするべきと考ええる。例えば甲子園に出場できる高校にするなど、県と連携して

平成23年度は、小学校6校6棟、中学校4校7棟の耐震補強工事を行う予定である。



学校の耐震化

公共施設の耐震化は

質問 市内には耐震工事が必要な公共施設が多くあり、公共施設配置計画もあわせて根本的な議論が必要なきが来ていると考えられるが、見解は。

答弁 市内には学校施設を初め多くの施設が昭和40年から50年代にかけて建設されており、老朽化が進んでいる。不具合や劣化が生じたら修繕するという対応を図ってきたが、税の増収が期待できない市の財政状況を考えると施設の建設等が困難な状況は今後も続くものと想定している。

公共施設の使用料の検証は

質問 公共施設の使用料は基本的に受益者負担であるが、コスト算定の明確化や減免取り扱いの適正化、定期的な見直しなどが必要だと考えるが、どのような観点で検証を

代表質問は、公明党、自由市民クラブ、平成クラブ、日本共産党、新草クラブ、民主党の各会派代表6人の議員により行われました。(質問・答弁の要旨を掲載)

実現してほしいがどうか。

答弁 より特色のある高校について市教育委員会で議論の上、県教育委員会に対し適宜提案をしていきたい。

緊急経済対策の継続を

質問 緊急経済対策を実施するに当たって、単年度ではなく複数年度で計画に取り組みが必要があり、さらに実効性のある事業にする必要があると考えるがどうか。

答弁 景気回復のおくれ、個人消費の低迷などから平成23年度も引き続き実施する。今後は市内産業の景気動向を見定め、複数年度で取り組む必要性も検討し、実効性ある事業を提案していきたい。

将来を見据えた綾瀬川左岸道路の整備を

質問 綾瀬川左岸広場東側の道路を南に延長し、既存道路に接続すると聞いているが、将来を見据え県道まで真つすぐの道路として整備したほうがよいと考えるがどうか。



綾瀬川左岸道路

進めようとしているのか。

答弁 草加市では従来から施設の管理・運営コストの50%を利用者に御負担いただくこととして使用料を設定しているが、建設コストも含めるか、使用者の負担率や減免基準をどうするかなど、受益と負担の適正化向けさまざまな観点から検証していく。

公会計制度の本格的導入は

質問 草加市の会計処理は国が公表している程度のものであり、正確性に欠けるだけでなく事業別の費用対効果が算出されていないが、施政方針で宣言した公会計制度の本格的導入への市長の見解は。

答弁 行政コストと住民負担の関係、税金や借入金等の財源としての使途について明確にしておくことで財政改革にも反映できるよう鋭意努力してまいりたいと考えている。

日本共産党

質問者
平野 厚子 団長

子ども医療費無料制度対象年齢の引き上げは

質問 子どもの医療費無料制度の対象年齢は、埼玉県内40市において、13市が中学校卒業まで通院も無料に、11市が小学校卒業まで無料にしており、小学校入学前までという自

新草クラブ

質問者
浅井 昌志 団長

障がい児に対する対応と今後の進め方は

質問 障がい児に対する対応は着実に進展させなければならず、特に、早期発見・早期治療は欠かせない。子育て支援センターや障がい者ケアホームなど少しずつ環境が整

答弁 綾瀬川左岸地区の将来構想を考え、交通アクセスの充実や人に優しい安全で快適な歩行ルートの確保ができると考えられることから課題の整理を進めていきたい。

質問 小学校は市内に21校あり、小学校の学区を一つのコミュニティとすることにより1地区1万人程度の人口になる。今後は小学校区を単位としたコミュニティやまちづくりが必要かと考えるがどうか。

答弁 おいて、町会・自治会が担ってきた役割は大変大きく、地域コミュニティの中核を担っていたにいたる。単位については、市民の皆様がさまざまな活動に取り組み上でのような規模・範囲が適正であるのか市民や関係団体の皆様とともに考えていきたい。

平成クラブ

質問者
小川 利八 団長

マニフェストに係る事業の予算とタイムスケジュールは

質問 市長が選挙のマニフェストとして掲げた事業に関する予算とタイムスケジュールは。

答弁 2年以内で実施のもの、私立幼稚園就園奨励費補助金1階層分2830万円など。3年以内は、小・中学校の校舎等耐震補強等1億1200万円、(仮称)消防各塚ステーション建設事業2億500

答弁 域医療委員会や事務局と、医療費請求の事務処理方法の変更について協議するなど、通院の対象年齢を中学校卒業まで拡大する方向で準備を進めている。

小・中学校のエアコン早期設置を

質問 市長が公約していた小・中学校の教室へのエアコン設置について、見通し

答弁 エアコン設置については、マニフェストでも、段階的かつ積極的に進める

民主党

質問者
新井 貞夫 団長

第三次草加市総合振興計画策定当時の時代認識は

質問 第三次草加市総合振興計画基本構想の計画期間である平成13年から平成27年までを成熟の時代と位置づけた背景と、策定当時の時代認識は。

答弁 平成13年当時、それ成長・拡大路線を慌ただしく走ってきた嫌いがあったことか

77万円など。4年以内は、特別支援学校の環境整備費2億5010万円など。段階的、積極的に進める事業としては、民間保育推進事業で平成24年度開設保育園2園に対する補助金2億4141万円など。

今後の学校給食の考え方は

質問 学校給食について12月定例会の答弁で、直営方式で新規職員を採用したら民間委託より安いとあったが、そのまま新規職員が退職まで勤めた場合を試算すると逆転すると思うがどうか。また、今後の学校給食について市長の考えは。

答弁 仮に直営方式で全員を新規採用職員とした場合、委託よりコストを抑えられるが、新規職員だけの業務遂行は難しく、熟練職員の配置も必要なことからその分の給与等の増加があり、コスト比較を単純にはできない。今後は将来的なコスト比較等をする中で検

事業としており、栄小学校の建て替え事業など大きな事業もあるが、就任中できるだけ早い時期に設置していきたい。

保育料の引き下げは

質問 保育園における保育料の引き下げの取り組みは。



市内の保育園

にかかわらず、子どもが元気にあそび、行政のスタンスが大切な要素だと思う。言いかえれば、人の生き方はそれぞれだが、少なくとも社会において、だれもが一定のスタートラインに立てるように支援することは行政の責務だといえる。このことは市長がおっしゃる「子どもが楽しく暮らせるまちづくり」の一つだと思うが、どのように考え、どのように進めていくのか。

答弁 障がい児に対する支援については、単にサービスを提供するだけでなく、保護者や関係される方々を含めたすべての市民に障がいについて正しく理解していただくことが重要である。今後はさまざまな支援等を通じ、障がいの有無にかかわらず、子どもが元気にあそび、行政のスタンスが大切な要素だと思う。言いかえれば、人の生き方はそれぞれだが、少なくとも社会において、だれもが一定のスタートラインに立てるように支援することは行政の責務だといえる。このことは市長がおっしゃる「子どもが楽しく暮らせるまちづくり」の一つだと思うが、どのように考え、どのように進めていくのか。



新田駅西口

新田駅西口土地区画整理事業の公園や流出抑制対策は

質問 新田駅西口の土地区画整理が始まろうとしているが、公園や流出抑制対策は

答弁 中心は草加松原の松並木と綾瀬川の景観、旧町周辺だと思うが、草加宿に関する保存再生事業はほとんど行われていなかった。観光事業はとにかく勢い与实践であり、市民と行政が一体となって盛り上がるのが重要だと思う。今後、観光事業を進めていく。

ら、急速な成長が終えんを迎え、緩やかな発展と安定が基調となる時代に変化していくことを想定した。また、当時の快適都市づくりは、地域の豊かさをもたらす産業を創造、発展させるとともに豊かな人間関係を築いていくことを基本としていた。

予算編成における課題は

質問 平成23年度予算編成について、難しい課題に数多く直面し難航したと施政方針演説の中で述べているが、どのような課題があったか。

答弁 9月の段階で約98億円の財源不足があり、事業内容や効果などを勘案し、時期をおくらせるなどの調整を行った。一方、平成22年度の地方交付税が見込みより増加したことによる償還の前倒しや、学校校舎耐震化を条件のよい補助金等を活用し前倒ししたこともあり、平成23年度予算を編成できた。しか

討していきたい。奥日光自然の家は、将来に受け継ぐ財産では

質問 立公園の中にあることから、修理するにも困難があるだろうが、困難だからと予算がかかるから撤退するという安易な考えに立たず、この財産を将来の草加市民に受け継いでいく考えを示していただきたい。

答弁 とは十分承知している。老朽化が進んでいるが、国



奥日光自然の家

保育料の引き下げについては、平成23年度から多子減額の対象となる第3子以降の保育料を無料化する。

特別支援学校の整備見直しと概要は

質問 特別支援学校については、県において実施設計予算が計上されたが、県と協議している整備、開校の見通しは。設置形態、対象とする児童・生徒、規模などの概要は。

答弁 県が行う整備内容は、現在の校舎の一部解体、改築、残りの校舎の耐震補強工事、通学用バス回転広場の整備などで、平成25年4月開校予定であり、設置形態については、知的障がいの県立特別支援学校を設置予定で、対象は小学

ているが、公園整備や雨水の流出抑制対策はどのように考えているか。

答弁 公園については、地域の交流の拠点として、イベントなど多目的に利用できるような整備する計画をしていく。また、流出抑制対策としては、公園に地下式の貯留施設を検討している。

観光事業の進め方は

質問 草加市の観光資源の中心は草加松原の松並木と綾瀬川の景観、旧町周辺だと思うが、草加宿に関する保存再生事業はほとんど行われていなかった。観光事業はとにかく勢い与实践であり、市民と行政が一体となって盛り上がるのが重要だと思う。今後、観光事業を進めていく。

し、次年度以降の予算編成は、さらに財政状況が厳しくなると予想されることから、事業の見直しはもちろん、今までの仕組みを改め、必要な財源を確保していく必要がある。

無電柱化促進の必要性について

質問 無電柱化は、工事費が高くと敬遠されがちであるが、道路の拡幅、防災対策、バリアフリー、景観保全、商工振興策といった五つの効果が同時に達成されることから、トータルではそんなに高い工事



無電柱化された道路

立公園内にあることから、建て替え等については相当厳しい条件もありコストも割高になると想定される。総合的に検討を重ね、方向性を示していきたい。都市農業における新たな試みは

質問 都市農業について、市街化調整区域が1割を切った草加市でできる新たな試みがあるのではないかと。また、草加市の農家、農業を維持するために必要な行動は。

答弁 市内農家で組織する草加市農業振興協議会では、農作物の新たな栽培方法について、先進地視察や栽培方法研究会の実施などを行っており、このような新たな取り組みに支援していきたい。また、庭先販売農家の拡充、観光農園の開設など、大消費地に立地する利点を生かした地産地消を推進し、積極的に都市農業の振興に努めてまいりたい。

部、中学部、高等部で40教室程度の規模になると伺っている。公契約条例の1日も早い制定を

質問 市長選挙公約で、産業振興策の一つとして公契約条例の制定を掲げていたが、1日も早く実行させることが急務であり、是非実行していただきたい。市長の見解は。

答弁 現在の経済状況の中、人ひとりが一定の生活を送れるよう市独自のセーフティネットの創設が必要である。公契約条例の制定については、現行法令との関連性を含め、有効性、実行性を調査するとともに、国や他市町村の動向も勘案しながら、研究を進めていきたい。

業をどう進めていくのか。

答弁 観光振興を効率的に推進するため、草加市観光基本計画に基づき、市民、事業者、各種団体と市が互いを尊重し、役割を認識し、連携、協働しながら観光振興に取り組むことが必要となる。また、行政内部で観光施策を統括する担当を中心に、関係各課が横断的に連携するなどの関係構築が重要であるとともに、各課が行う事業にも観光振興の視点を取り入れオール草加での観光推進が必要である。さらに、市民や事業者、各種団体が協働していくため(仮称)観光推進検討会議を組織し、情報交換等を行いながら具体的な実施策を検討し実施していきたい。

費ではない。無電柱化促進の必要性について市長の考えは。

答弁 御指摘いただいた五つの効果から、必要性及び整備効果は大きいものと認識している。今度、検討を進めていきたいと考えている。

(仮称)産業高校の設置を

質問 ものづくりから最後の帳面づくりまでできるような子どもを育てるためには、商業高校と工業高校を統合したような(仮称)産業高校の設置が望ましい。(仮称)産業高校の設置、特色ある高校づくりについて市長の考えは。

答弁 生徒が地域を知り、みずから専門的知識を学んでいく手法として、産業学科の展開は有効な選択肢の一つであると認識している。新たな専門課程の設置などを含め、市教育委員会で議論をしていただき、その上で県教育委員会に対して提案していきたい。

予算特別委員会の審査概要

2月23日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、3月2日から3月7日までと3月15日の5日間で行われ、委員会では賛成全員により平成23年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

市民1人当たりの
給与所得金額の推移は

【質疑】個人市民税における過去3年間の1人当たりの給与所得金額の推移は。

【答弁】当初課税時では平成20年度が342万1600円、平

委員会の構成は、次のとおりです。

中山 康 委員長	佐々木 洋 一 副委員長	齊藤 雄 二 委員	須藤 哲 也 委員	切敷 光 雄 委員	井手 大 喜 委員	中野 徹 委員	今村 典 子 委員	関 一 幸 委員	西 沢 可 祝 委員	東 間 重 由 子 委員	鈴木 由 和 委員	飯田 弘 之 委員	石村 次 郎 委員
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員

成21年度が339万7500円、平成22年度が327万800円と見込んでいる。

個人市民税の1人当たり額は

【質疑】個人市民税の1人当たりの額は。

【答弁】現年課税分の平均が10万7200円であり、対前年度比で7800円の減と見込んでいる。

法人市民税を

増と見込んだ理由は

【質疑】法人市民税を対前年度比で5億5372万7000円の増と見込んだ理由は。

【答弁】平成22年度の法人市民税の申告状況が好転傾向にあり、12月末現在の調定済額が、前年度同期との比較では4億6104万円、率で31%の増となっているから。

土地の売り払い予定箇所と面積は

【質疑】土地の売り払い予定箇所及び面積は。

【答弁】吉町一丁目などの4カ所で合計面積が2741㎡、道水路等用途廃止用地として、平均面積20㎡で5件分を計上。

歳出

職員の充足率は

【質疑】職員定数に対する充足率及び県内での順位は。

【答弁】平成23年4月1日現在の市全体の職員定数は2343人、職員見込み数は1774人で充足率は75・7%、県内での順位は平成22年4月1日現在の順位で40市中39位となっている。

学校給食調理士の配置状況は

【質疑】学校給食調理士の国基準、市基準に對しての平成23年4月1日現在の人数は。

【答弁】国基準86人、市基準105人に對し、正規職員の調理士は49人の配置を予定。



学校の調理室

(仮称)草加市配偶者暴力相談センターの業務は

【質疑】(仮称)草加市配偶者暴力相談センターで行う業務は。

【答弁】DVの相談、カウンセリング、一時保護をするための相談、保護命令を出す際に必要な証明の発行、自立支援及び保護命令を出すための情報を警察に提供する等の業務を行う。

市民福祉葬祭事業の指定葬儀社数と利用見込みは

【質疑】市民福祉葬祭事業の指定葬儀社数及び利用見込みは。

【答弁】指定葬儀社は4社で、利用見込みは月に12人から13人として年間150人を見込んでいる。

市民福祉葬祭制度の利用状況は

【質疑】市民福祉葬祭制度の利用状況は。

【答弁】市が20万円を負担する葬儀式を伴うものが43件、市が10万円を負担する直葬が47件の合計90件である。

街路灯をLED照明に切り替えるメリットは

【質疑】街路灯をLED照明に切り替えるメリットは。

【答弁】設置予定の327基で積算すると、電気料金が年間約

新たに実施する予防接種の対象者は

【質疑】新たに実施する予防接種の対象者及び予算額は。

【答弁】子宮頸がんワクチンは、中学校1年生から高校1年生相当の女子が対象で1億3051万8000円、ヒブワクチンは、生後2カ月から5歳未満の乳幼児が対象で6882万3000円、小児用肺炎球菌ワクチンは、生後2カ月から5歳未満の乳幼児が対象で1億474万4000円である。



新田駅東口地区市街地整備事業の内容は

【質疑】新田駅東口地区市街地整備事業の内容は。

【答弁】平成24年の都市計画決定に向けての資料作成、地区界測量及び不動産鑑定並びに駅前の狭小な宅地の有効活用に係る共同化の啓発委託料を計上している。

(仮称)消防谷塚ステーション建設工事と

(仮称)救急ステーション開設準備の内容は

【質疑】(仮称)消防谷塚ステーション建設工事及び(仮称)救急ステーション開設準備の内容は。

【答弁】(仮称)消防谷塚ステーションは、520㎡の敷地内に、鉄骨造2階建て、延べ床面積350㎡の規模で建設工事を



市内のLED街路灯

になるのではないかと考えるが、実行委員会形式で行うため詳しい日程については実行委員会を開催する中で調整する。また、大会規模についてはコース全長10km程度、参加者3000人の規模で想定している。

グラウンドゴルフ場整備の予算額と整備場所は

【質疑】グラウンドゴルフ場整備の予算額及び整備場所は。

【答弁】予算額は総額1631万9000円で、整備場所は、谷塚南西部地域に3カ所くらいの候補地があり検討しているが、場所の限定はしていない。

民間認可保育所の開設予定は

【質疑】民間認可保育所の開設予定は。

【答弁】平成23年4月に定員80人の(仮称)草加なかよし保育園及び(仮称)けやきの森保育



(仮称)消防谷塚ステーション

園清門町園、定員36人の(仮称)さくらの実保育園、定員90人の(仮称)そうか草花保育園、定員29人の(仮称)さくらの実保育園分園の4園1分園を開設予定である。また、県と調整中であるが、平成24年4月に定員80人から100人程度の2園の開設を予定している。

私立幼稚園就園奨励費補助金のEランクを復活させた理由と対象人数は

【質疑】私立幼稚園就園奨励費補助金のEランクを復活させた理由及び対象人数は。

【答弁】厳しい社会経済の影響で前年度より市民所得が低下している現状にかんがみ、安心して子育てできる環境づくりが必要と判断したため復活させたもので、対象人数は999人で2838万円を見込んでいる。

象に実施するもので、アルファベットになれ親しむとともに、コミュニケーション能力の素地を養うことで、中学校における外国語教育へのスムーズな移行を目的としている。

特別支援学級を新たに設置する学校は

【質疑】特別支援学級を新たに設置する学校は。

【答弁】西町小学校、八幡北小学校及び松江中学校に知的障害特別支援学級を設置する。

耐震補強工事実施後の耐震化率は

【質疑】耐震補強工事を行う棟数及び工事実施後の耐震化率は。

【答弁】繰越明許費分も含め、小学校が6校6棟、中学校が4校7棟の実施で、83・65%の耐震化率となる。

常任委員会の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月11日と3月14日の2日間開催されました。以下は各常任委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

総務 文教

平成22年度草加市一般会計補正予算(第9号)

【質疑】交通安全施設等整備事業費補助金は、事業を実施した後で減額され、結果的に市の負担が予定より大きいものになってしまったが、補助額決定の仕組みは。

【答弁】当初は地方財政計画に基づき補助枠を決定しているが、最終的には国全体の財源配分の中で調整が行われる。

【質疑】草加ふささら祭り助成金の減額理由は。

【答弁】実行委員会において、複数の祭りの同日開催による独自性の問題や日程調整の困難さが課題として整理され、平成22年度はふささら祭りを開催せず、駅前を中心としたPRイベントを行うにとどまったため、大幅な減額となった。

【質疑】小学校校舎等耐震補強事業の補正額の内訳は。

【答弁】工事監理業務委託料が8棟分の契約差金として173万6千500円の減、6棟分の前倒し発注分が116万1千円の増で、松原小学校の耐震診断委託分89万2千500円を加えた

補正額としては317万5千000円の増、耐震補強工事費が8棟分の契約差金として2億470万9千550円の減、6棟分の前倒し発注分が2億958万4千000円の増で、補正額としては375万1千300円の減となる。

【質疑】中学校校舎等耐震補強事業の補正額の内訳は。

【答弁】工事監理業務委託料が9棟分の契約差金として132万5千500円の減、7棟分の前倒し発注分が289万0千200円の増で、補正額としては156万7千000円の増、耐震補強工事費が9棟分の契約差金として217万1千600円の減、7棟分の前倒し発注分が5億835万1千500円の増で、補正額としては5億617万9千000円の増となる。

【質疑】市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定

【質疑】県内の市長給与減額状況及び最高引き下げ率は。

【答弁】県内40市中22市で市長給与の減額を行っており、最高引き下げ率は秩父市の50%である。

【質疑】県内で市長給与減額を行っている市における副市長及び教育長の状況は。

【答弁】市長単独で減額を実施している市はない。

福祉 子ども

平成22年度草加市一般会計補正予算(第9号)

【質疑】保険基盤安定負担金の繰出金が減額されているが、軽減対象者数の当初予算対比は。

【答弁】当初予算時の対象者7763人に対し、補正時の対象者は8265人となり、502人増となる。

平成23年度草加市介護保険特別会計予算

【質疑】減免対象者数の前年度

対比は。

【答弁】平成23年2月現在で231人、平成23年度は234人を見込んでいる。

【質疑】家族介護支援事業の減額理由は。

【答弁】やすらぎ支援事業において平成22年度は支援員の養成講座を計上していたが、平成23年度は講座を開催しないため、また、あんしん見守りネットワークの件数を実績に基づいて積算したため減額となった。

平成23年度草加市立病院事業会計予算

【質疑】新医療センター建設費

【答弁】事務費440万4千000円のほかに建設事業費として22億724万5千円を計上し、

平成23年度草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】公共汚水事業費における下水道の枝線工事件数、延長及び面積は。

【答弁】平成23年度の枝線工事として、16件、延長3140m、面積9.3haを予定している。

【質疑】公共下水道雨水整備事業の工事内容は。

【答弁】雨水管渠築造工事については、西町地内、氷川町地内、原町一丁目・北谷二丁目地内、谷塚仲町地内の4件で、整備延長約360m、整備面積1.81haを予定し、中央ポンプ

建設 環境

平成23年度草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】公共汚水事業費における下水道の枝線工事件数、延長及び面積は。

【答弁】平成23年度の枝線工事として、16件、延長3140m、面積9.3haを予定している。

【質疑】公共下水道雨水整備事業の工事内容は。

【答弁】雨水管渠築造工事については、西町地内、氷川町地内、原町一丁目・北谷二丁目地内、谷塚仲町地内の4件で、整備延長約360m、整備面積1.81haを予定し、中央ポンプ

平成23年度草加市水道事業会計予算

【質疑】老朽化した水道管の更新及び水道管の耐震化をどれくらい行うのか。

【答弁】老朽管の更新は1375m、耐震化は5700mを予定しており、工事終了後の耐震化率は33.5%になる。



下水道工事

場改築工事については、建築設備耐震改築工事、機械設備工事及びゲート整備工事の3件を予定している。

【質疑】新医療センター建設費

【答弁】現行の限度額は医療分47万円、介護分9万円、後期高齢者支援金分12万円となっており、改正後は医療分50万円、介護分10万円、後期高齢者支援金分13万円となる。

【質疑】最高限度額の引き上げ

【質疑】最高限度額の引き上げ



建設中の新医療センター

委託料、外構工事等含む工事請負費、医療機器整備費等が含まれている。

中間 報告

議員定数等議会改革 特別委員会

議員定数等議会改革特別委員会は、2月定例会までに5回の委員会を開催し、「平成22年の請願第4号 草加市市議会議員の削減を求める請願書」と「議員定数及び議会のあり方について」の審査及び調査を進めており、今定例会で中間報告が行われました。以下は、その中間報告をもとに委員会の主な審査及び調査内容を掲載したものです。

◇第1回、第2回(10月28日)

正・副委員長の互選及び日程調整を行った。

◇第3回(11月11日)

調査の進め方について意見交換を行った。

◇第4回(1月14日)

請願第4号について、議会事務局から参考意見を求め、質問を行った。

◇第5回(2月3日)

議員定数等に関する草加市の現状及び他市の状況について、要求した資料に基づき議会事務局から説明を受け、質問を行った。

要求した資料及び議会事務局の説明の主な内容は、人口20万人以上30万人未満の全国同規模39市における草加市の順位については、議員定数が平均32人に対し草加市が30人で定数が多いほうから26番目、定数の削減率が平均16%に対し草加市が21%で削減率が高いほうから9番目、議員報酬月額が平均54万169円に対し草加市が47万円で額が高いほうから30番目、政務調査費月額が平均5万8778円に対し草加市が9万円で額が高いほうから6番目である。

平成23年度草加市交通災害共済事業特別会計予算

【質疑】加入者見込み数及び前年度比は。

【答弁】平成23年度は6万3844人を予定しており、平成22年度当初予算比で422人増を見込んでいる。

草加市ペット霊園等の設置及び管理に関する条例の制定

【質疑】における基準は条例上

【答弁】許可に際して二次燃焼室の設置を義務づけており、80℃以上の高温で燃焼するため適正に使用されていれば臭気等の苦情の発生はないものと考えられているが、臭気等の苦情が発生した場合は、草加市公害を防止し市民の環境を確保する条例の規制基準を適用して対応を図っていききたい。

平成23年度草加市水道事業会計予算

【質疑】老朽化した水道管の更新及び水道管の耐震化をどれくらい行うのか。

【答弁】老朽管の更新は1375m、耐震化は5700mを予定しており、工事終了後の耐震化率は33.5%になる。

平成23年度草加市水道事業会計予算

【質疑】老朽化した水道管の更新及び水道管の耐震化をどれくらい行うのか。

【答弁】老朽管の更新は1375m、耐震化は5700mを予定しており、工事終了後の耐震化率は33.5%になる。

委員会提出議案

委員会提出議案は、「環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への参加に反対する意見書」など、3議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への参加に反対する意見書

からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことが求められている。

政府は環太平洋戦略的経済連携協定について、関係各国との協議を開始することを閣議決定し、その準備を進めている。

今の日本に求められていることは、食料を外国に依存する政策を改め、食料自給率の向上を目指すことである。

よって政府においては、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）に参加しないよう求めるものである。

原案可決（全員）

■容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

今日、地球温暖化防止の観点

義援金を送りました

草加市議会では、日本赤十字社埼玉県支部を通じ、東北地方太平洋沖地震で被災された方々へ義援金30万円を送りました。

■草加市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

原案可決（全員）

■草加市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

財団法人草加市みどりの協会が平成22年6月30日に解散し、平成23年1月31日で清算が終了したことに伴い、条文中の同協会名を削除する。

原案可決（全員）

議員提出議案

議員提出議案は、「公共交通機関のバリアフリー化のさらなる推進を求める意見書」など、4議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書

政府においては、雇用のミスマッチの解消を初めとする若者の雇用対策を充実させるため、次の項目を早急に決定・実施するよう強く求めるものである。

①人材を求める地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるように支援すること

②都市と地方の就職活動費用の格差を是正するとともに、どこでも情報を収集できるように就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用情報の格差を解消すること

原案可決（多数）

■公共交通機関のバリアフリー化のさらなる推進を求める意見書

政府においては、新たな政府目標を定めた上で、政府、地方公共団体、事業者の連携強化を図りつつ、地域のニーズに対応した公共交通機関のバリアフリー化をさらに推進するため、次の項目を実施するよう強く求めるものである。

原案可決（多数）

■アナログ放送終了に関する意見書

政府においては、アナログ放送終了時期の延期も含め、可及的速やかに実効性ある対策を講ずるよう強く求めるものである。

原案可決（全員）

請願

2月定例会で採択された請願

件名

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への加入に反対する請願書

請願者

熊谷市押切2540-2
埼玉県農民運動連合会
会長 立石 昌義 氏

件名

12月定例会で採択された請願の処理結果

件名

子ども医療費無料化（通院）の年齢引き上げを求める請願書

処理結果

電算システムの改修の検討を行うとともに、草加八潮医師会をはじめとする関係機関との調整を行っております。

件名

幼稚園就園奨励費補助金（E階層）の復活を求める請願書

処理結果

平成23年度当初予算に計上しました。

件名

細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を早期に求める請願書

「ＴＰＰ参加反対の意見書」提出を求める請願
請願者

草加市中根一丁目16-7
新日本婦人の会草加支部
支部長 金馬 正子 氏

件名

「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願書

請願者

草加市吉町五丁目6-23
生活クラブ生協草加支部
堀 美紀子 氏
ほか296名

件名

処理結果

平成23年度当初予算に計上し、草加八潮医師会と協議を行っております。

対象世帯への周知につきましては、広報やホームページ、医療機関へのポスター掲示等を検討しております。

件名

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願書

処理結果

平成23年度当初予算に計上し、草加八潮医師会と協議を行っております。

件名

子育て環境の充実とゆきとどいた教育をすすめるための請願書

処理結果

少人数学級の実施につきまして、予算、人員や教室の確保など大きな課題があり、現時点では実施予定が立って

継続審査となった請願

草加市市議会議員の削減を求める請願書は、議員定数等議会改革特別委員会において、引き続き審査を行っています。

件名

草加市市議会議員の削減を求める請願書

請願者

草加市新里町1082
草加経営者の会
会長 鈴木 嘉子 氏
ほか13名

おりませんが、市独自の方策について検討してまいります。

県立特別支援学校の設置につきましては、これまで埼玉県と協議・調整を図っておりますが、引き続き協議・調整を進めてまいります。

保育園につきましては、民間認可保育園の新設が平成23年4月に5園（分園1園を含む）、平成24年4月に2園予定されております。また、児童クラブにつきましては、専用施設の建設等により平成23年度は、市内全体で定員を45名増員する予定です。

こども医療費の完全無料化を中学卒業まで拡充することにつきましては、電算システムの改修の検討を行うとともに、草加八潮医師会をはじめとする関係機関との調整を行っております。

次の定例会は6月2日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎（922）2458